

iFreeNEXT ATMX+

チャーリー・マンガーとアリババ

2022年1月14日

はじめに

先日、米国デイリー・ジャーナル（Daily Journal Corp. 以下、デイリー・ジャーナル）が、中国のアリババグループ（Alibaba Group 阿里巴巴集团 以下、アリババ）の持ち分を、ここ数ヶ月で2倍ほどに増やしたことが明らかになりました。新年早々のサプライズに、驚かれた投資家の方も多いのではないのでしょうか。アリババは、当ファンドが連動を目指すATMX+指数の構成企業でもあります。

ニュースのまとめ

2022年1月4日（現地時間）にSEC（米国証券取引委員会）に届けられた報告書によると、新聞やソフトウェアビジネスを手掛けるデイリー・ジャーナルが、アリババのADR（米国預託株式）を60万2060株保有していることがわかりました。2021年第3四半期末時点の30万2060株から約99%増、約30万株を追加で買い増したことになります。

そしてこのデイリー・ジャーナルを会長を務めるのは、ウォーレン・バフェット率いるバークシャー・ハサウェイ（Berkshire Hathaway Inc. 以下、バークシャー・ハサウェイ）の副会長でもある、著名投資家チャーリー・マンガー氏です。

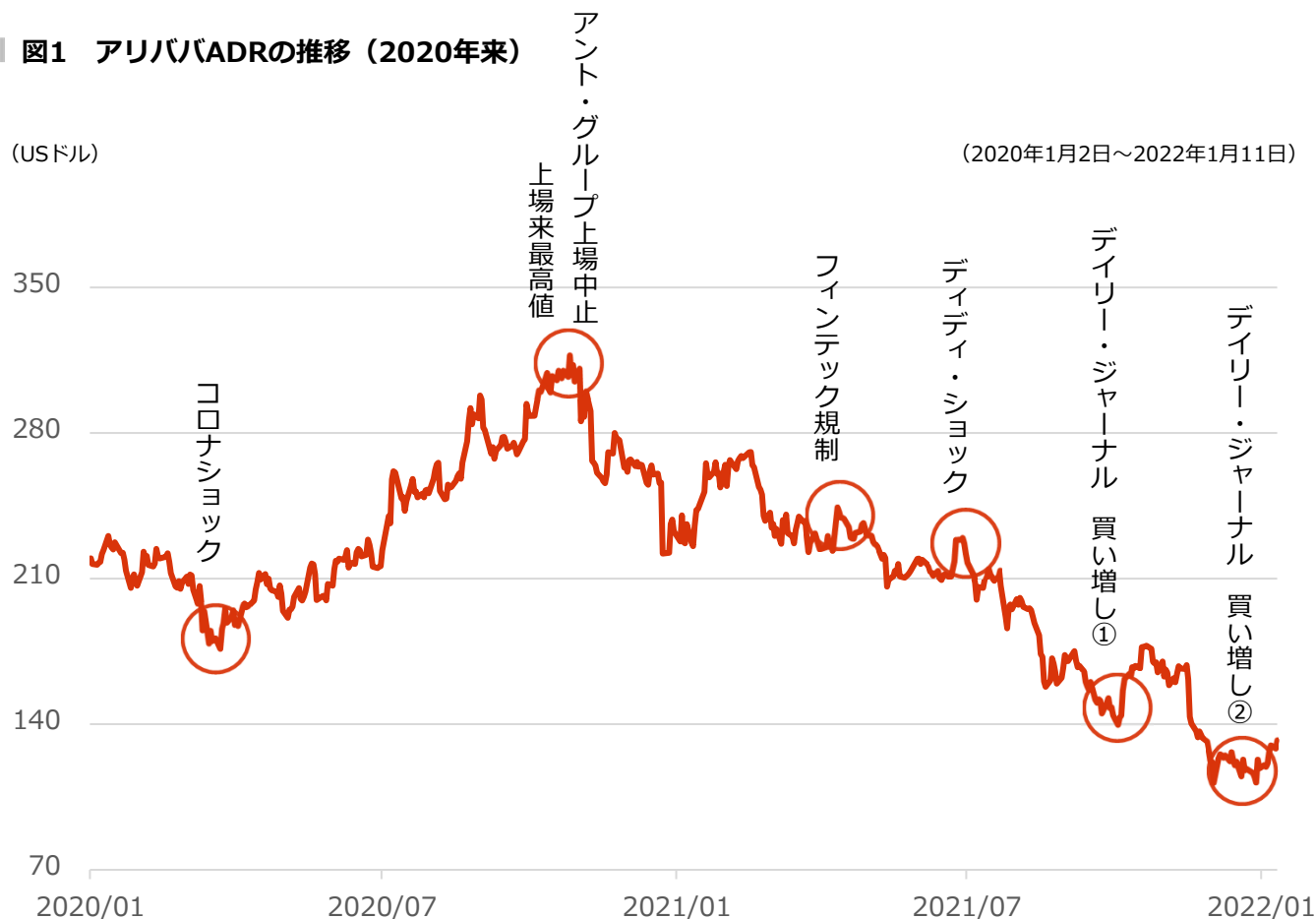
アリババADRの歴史

ここで改めて、アリババADR（\$BABA）の株価を確認しておきましょう（図1）。2014年09月18日にニューヨーク証券取引所（NYSE）に新規上場したアリババ。調達額は250億ドル（当時の為替レートで約2兆7000億円）に達し、当時は大型IPOとし大きく注目されました。2020年3月のコロナショック後も堅調に推移したアリババは、2020年10月27日に終値ベースで最高値の317.14USドルをつけました。

しかし、ATMX+ホルダーの方々はすでにご存知かと思いますが、2020年10月以降、数々の困難がアリババを襲います。まず2020年11月、アリババ傘下企業であるアントグループ（Ant Group CO., Ltd. 蚂蚁集团 以下、アント・グループ）が予定していた、上海・香港株式市場への上場が見合わせとなりました。年明け後も2021年4月の中国政府によるフィンテック規制、2021年7月のディディ・ショックなどによって、株価は2022年1月11日時点で132.19USドルまで低下しています（図1）。ここ数年はアリババに投資している投資家にとって決して平たんな道のりとは言えませんでした。

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※当資料の中で個別企業が記載されている場合、それはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。※内容は資料作成時点のもので、今後予告なく変更する場合がございます。

図1 アリババADRの推移（2020年来）



※USドルベース

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloombergより大和アセットマネジメントが作成

チャーリー・マンガー氏とアリババ株

マンガー氏の投資スタイルは、「競争優位性を持つ素晴らしい企業が適正価格になる瞬間に集中投資を行う」と言われています。アリババを含めた中国テクノロジー株を取り巻く環境は、引き続き不確実性の高い状態ですが、マンガー氏のような資金が流入してきたことは大きなニュースと考えられます。

最後に

マーケットが刻々と変化する中で、①情報鮮度が落ちる前に、最新の情報をお伝えする②時間をかけて情報を深く調査し、情報をお伝えする、ことの2つのバランスを取った情報発信を行ってまいります。また、「もう少し過去の情報を教えて欲しい」という方向けに、当社では月次報告書を作成しております。以下リンクからご確認ください。

> 当ファンドの最新の月次報告書をチェック

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※当資料の中で個別企業が記載されている場合、それはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。※内容は資料作成時点のもので、今後予告なく変更する場合がございます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

香港の株式に投資し、FactSet ATMX+ 指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。
（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

ファンドの特色

1. 香港の株式に投資し、投資成果を FactSet ATMX+ 指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

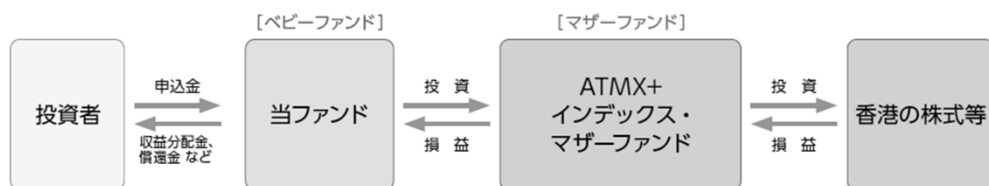
運用の効率化をはかるため、以下の資産を組み入れることがあります。

- ・ FactSet ATMX+ 指数の 2 倍の値動きを享受する債券（円建）
- ・ 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動する ETF（上場投資信託証券）
- ・ 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動する ETN（上場投資証券）

●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



●FactSet ATMX+ 指数について

FactSet ATMX+ 指数は、香港証券取引所に上場している「中国企業」の中で、業種（テック関連）・成長性・イノベーション指標の 3 要件を満たした銘柄のうち時価総額上位 10 銘柄を対象に構成された株価指数です。FactSet ATMX+ 指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

※当指数は、半期（4・10 月）ごとに指数構成銘柄入れ替および等金額となるようリバランスを行ないます。

FactSetは、FactSet ATMX+ 指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.781% （税抜 0.71%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券および上場投資証券は市場価格により取引され、連動債券と併せ、その組入状況により費用が変動することなどから、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT ATM+ 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。